

# 平成24年12月定例会 一般質問(抜粋・要約) 12月11日(火)実施

※詳細・全文は県議会ホームページ会議録をご覧下さい。



## ◆中小企業の振興について◆

◎一大／企業の存在価値を維持するためには、顕著な特徴や他にはない何かを生み出しが必須条件。企業が独自性を發揮するための取組に対しての県の支援は。

■答弁／消費者に身近なサービスを提供する企業は、特徴を持たずとも地域に根差した経営を続けている企業も多い。一方で、知的財産活用やブランド確立など、顕著な特徴を持つべく取組を進めている企業もある。県としては、独自性を高める取組を行う企業に対し、NICOのワンストップ機能活用など、関係機関と連携しながら支援する。

◎一大／中小企業の生き残りのためには、金融面のリスク軽減が非常に重要。金融円滑化法終了に伴う本県企業への影響と、出口戦略を含めた中小企業に対する金融面での支援は。

■答弁／法律終了により、厳しい経営環境下にて業績回復に至らない企業の事業廃止や倒産増加を懸念している。このため、今議会において新制度融資の創設を提案し、今後、国の施策の効果等も見極めながら更なる支援を検討する。

◎一大／企業の競争力を高めるため、担い手となる人材育成が欠かせず、日本や本県の伝統であるものづくりの精神や起業家精神を向上させるような教育に取り組むことが重要と考えられるが所見は。

■答弁／高等学校で、熟練技能者を講師に招いた授業や、高度技術を持つ企業での現場実習等の取組を行い、「工業マイスター科」など、ものづくりに特化した特色ある学科設置をしてきた。また「オンラインスクール・ステップアップ事業」において、複数の専門高校が連携し模擬株式会社を設立、地域協力を得ながら、生徒に企業活動体験させるなど、起業家教育推進にも取組んでいる。今後も、実践的職業教育の充実を図り、自らの技能に誇りを持ち、次代の地域産業を担う人材育成に努める。

◎一大／デフレ原因は成長期待の低さにあり、規制緩和など成長戦略を実行し成長期待を高め投資を刺激すべきだ。大胆な金融緩和や国債の日銀引受けなどの政策でデフレ脱却を目指す手法についての所見は。

■答弁／金利が物価上昇率やGDPデフレーターを上回る世界では、企業や家計にとり投資リスクが高く、規制緩和を行なうだけでは、期待成長率は高まらない。デフレ経済下において、積極的な金融・財政政策を指向する自民党政権公約の経済対策が適切なものと考える。

◎一大／経済政策による環境整備とともに、中小零細企業が生き残るため、人・モノ・カネと技術やブランド力も含めた知的財産等

分。一刻も早く円高とデフレを解消するため、政府・日銀はベースマネー拡大と有効需要創出する適切なマクロ金融・経済財政政策を講じ、その後、期待インフレ率が金利を上回ると投資が動き、この時初めて、イノベーションの促進や規制緩和等の成長戦略が有効に機能すると考える。

## ◆生活保護制度について◆

◎一大／生活保護不正受給に批判が高まる中、罰則の引上げや、返還金加算など、対策強化が制度見直しの論点となっているが、所見と県内の不正受給実態は。

■答弁／国が進める見直しの背景には、現行制度が少子高齢化の進展や、非正規労働者増大など雇用基盤の変化、家族形態・地域社会の変化など、社会保障制度を支える社会経済情勢の大きな変化に十分対応できおらず、その結果、国民の不公平感が高まり、不正受給への対応も含め、制度への信頼が揺らいでいる。県内の不正受給の実態は、収入があるのに申告せず、保護費を受給するといった不正受給件数と金額は、平成23年度290件、約1億2,200万円。前年度比で94件、約5,800万円増加している。

## ◆対岸諸国との関係について◆

◎一大／中国東北部を結ぶ輸送航路利用促進のため、県も荷物確保に向けた取組を行っているが、その具体的な取組の内容・成果と、今後の利用拡大に向けた見通しは。

■答弁／県は昨年8月に日本海横断航路を開設。長春のビジネス連絡拠点を活用した営業活動を展開しているほか、吉林省の協力関係のもと日中民間企業が、代理店契約に基づき集荷活動を行い、この航路はアパレル製品や日用雑貨などの輸送に利用されている。また、船舶の安定運航とザルビノ港の荷役機能の不足が、日中の共通認識となっており、今後RO-RO船等の確保に努め、更なる利用拡大を図りたい。

◎一大／新潟港とロシア極東を直接結ぶ定期コンテナ航路は、平成20年に復活したが21年から寄港が休止となっている。その要因と再開に向けた見通しは。

■答弁／この航路はロシア船社が、横浜、名古屋等の港からウラジオストク港へ運航していたが、中古車関税引上げ等により、新潟港で十分な集荷ができず、平成21年から寄港休止を余儀なくされた。その後も円高や震災による影響もあり、現時点で再開の見通しは立っていない。しかし、ロシアでAPEC開催を契機に極東開発省設置や大規模投資計画の公表を行ったところで、ロシア極東開発の動向に注視したい。県としては今年8月に開設された釜山経由ウラジオストク航路や日本海横断航路の活用も見据え、新潟港のメリットを示し集荷促進に努めたい。

◎一大／県はソウルや大連をはじめ、海外事務所や駐在員を設置しているが、現状の役割と、今後一層の有効活用に向けた取組と、在外職員が一堂に会した国内での定期的情報交換の必要性は。

■答弁／ソウル事務所や大連経済事務所等は、経済交流促進やインバウンド観光客の増大並びに航路・航空路拡充を主なミッションとし、現地の強みを活かした情報収集や関係機関への働きかけ等行っており、事務所間の情報交換や連携強化及び在外職員の資質向上を図るため、国内関係者との意見交換や中国事務所関係

者の会議などを行ってきた。今後も、情報交換・意見交換を充実するため、海外事務所間の横断的な連携とネットワーク作りを図りたい。

◎一大／外国人留学生で日本での就職に关心を持つ人も多く、より多くの日本で就職することで国際化の進展や、企業の人材確保にも資すると考える。反面、ノウハウや情報不足等、日本人学生と比べ就職活動が難しいとも指摘される。本県の外国人留学生の就職支援の現状と課題は。

■答弁／県国際交流協会が、留学生への就職情報提供や企業との意見交換会を実施。ERINAでは留学生と県内企業の就職マッチングも行っている。参加した留学生・企業からは概ね高い評価だが、企業が求める理系学生が少ないと日本語能力が求められるレベルに達していないという課題もあり、留学生等交流推進会議を通じ、大学や企業に要請している。今後も、県国際交流協会等を通じ留学生の就職支援を進めたい。

◎一大／先月、知事はウラジオストクを訪問。県産品販売促進コーナーのオープニングセレモニーに参加し、沿海地方行政府や大学等を訪問したが、成果と一層の交流拡大に向けた今後の方向性は。

■答弁／沿海地方知事との会談では、本県の地理的・潜在的ポテンシャルを活かした、エネルギー・経済・文化・教育などの幅広い分野において交流を推進していくとし、併せて、極東連邦大学とナノテクノロジー分野における県内大学との共同研究や学生交流を進めることを確認。ハバロフスクやウラジオストクのPRセンターを通じ県産品の販路開拓や、LNG受入・供給基地として拠点性向上を推進し、航路・航空路活性化など、双方が利益を享受できる関係を築いていきたい。

## ◆教育・いじめ問題について◆

◎一大／文部科学省が実施したいじめ緊急調査の結果で、いじめの認知件数に地域差があると指摘されているが、本県の現状とその要因は。

■答弁／本県の認知件数は1,022件で既に昨年度の892件を上回っている。県内も地域による認知件数の差が見られるが、各学校での児童生徒状況が異なることや、いじめの定義の受け止め及び調査方法等に違いが見られたことなどの要因がある。いずれにせよ、研修会での事例検討等を通して、アンケートの見直しやいじめの定義の再確認を行い、取組の徹底を図る。

◎一大／いじめ問題を契機に、教育委員会制度が機能不全に陥っているとの批判が高まり、衆議院選挙でも各党の公約に教育委員会制度の見直しが掲げられ、我が党の選挙公約では「教育の政治的中立を確保しつつ、自治体の教育行政に民意を反映させ、効率的・迅速に運営する必要がある」としているが、望ましい教育委員会の姿とは。

■答弁／教育は地域の未来を担う人材育成の根幹であり、政治的中立性や継続性・安定性を確保しつつ、地域住民から直接選ばれた首長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、調和のとれた適正な事務管理・執行が行われることが望ましい。教育委員会制度について様々な議論はあるが、これまでの教育行政を十分検証し、教育を受ける側に立ち最善の制度はどうあるべきかという視点から、国民的な議論が必要と考える。